



## 【追加開催】アンダーソン・毛利・友常法律事務所&ウェストロー・ジャパン共催セミナー 「クロスボーダーM&Aの法務」

講師 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 龍野 滋幹

近年日本企業によるクロスボーダーM&Aは増加の一途を辿っていますが、その成功が必ずしも容易ではないことも広く言われていることであり、今後各企業においてクロスボーダーM&Aが避けて通れない以上、失敗の原因を分析しながらそれを生かした取り組みをしていく必要があります。今回のセミナーでは特にM&Aトランザクションをいかに成功させるかに主眼を置いて、まずクロスボーダーM&Aへの一般的な取り組み方はじめ、社会、文化、地域、相手方の属性等の違いによる差異、デュー・ディリジェンスの履行、現地法律事務所の上手な使いこなし方などクロスボーダーM&Aに当たっての適切な進め方をご説明いたします。そして、契約実務の勘所を理解いただくために、Practical Lawの詳細なShare Purchase Agreementに基づき、米国型・英国型のM&A契約の違いにも触れながら、M&A契約の理解、交渉、締結において特に注意しなければいけないポイントを、欧米、アジア含め多くの国における日本企業のクロスボーダーM&Aを支援している講師が解説いたします。

本セミナーで参加者の皆様には、Practical Lawが提供している米国及び英国のShare Purchase Agreementのサンプルを資料としてお配りいたします。

日 時：2018年7月13日(金) 13:30~17:10(開場 13:00)

会 場：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 セミナールーム 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング 20階  
<https://www.amt-law.com/locations/tokyo/>

申 込 先：webサイトよりお申し込みください。

<http://www.westlawjapan.com/event/seminar/180713.html>

定 員：70名 ※申し込み多数の場合は、抽選の上、抽選結果をご登録のメールアドレスにお送りします。

参 加 費：無料

\*本セミナーは、企業の法務・知財部門のご責任者ならびに実務ご担当者を対象としています。

個人のお客様や同業者(社内弁護士を除く)の方につきましてはご参加をお断りしますので、予めご了承ください。

\*応募多数の場合は抽選にて決定しますが、抽選の際は一社につき2名様までとさせていただきます。

抽選結果につきましては、お申込時にご登録いただいたメールアドレスに、開催1週間くらい前までにお送りします。

\*講演レジュメは、お一人様1部、講演参加者にのみ配布いたします。万が一ご欠席された場合はお渡しできません。



## プログラム

- 13:30～15:00 クロスボーダーM&Aの法務①
- 15:00～15:15 【製品紹介】Practical Lawのご紹介をいたします  
Practical Lawから、英文契約書や各種法律文書のひな型を広範に入手いただき、企業買収を含む国際商取引のノウハウに関わる情報を活用いただくことができます。
- 15:15～15:25 コーヒーブレイク
- 15:25～16:55 クロスボーダーM&Aの法務②
- 16:55～17:10 質疑応答

\*プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。

## 講師紹介 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

パートナー弁護士 龍野 滋幹(たつの しげき)

2000年東京大学法学部卒業。2002年弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2007年に米国New York University School of Lawの修士課程を修了後、2008年ニューヨーク州弁護士登録。2007年から2008年にかけてフランス・パリのHerbert Smith法律事務所にて執務。2014年11月から東京大学大学院薬学系研究科・薬学部「ヒトを対象とする研究倫理審査委員会」審査委員。2018年3月東京医科歯科大学平成29年度研究大学強化実現促進事業外部評価委員。企業買収、ジョイント・ベンチャー、クロスボーダー投資案件に精通しているほか、知的財産権取引等の企業法務分野を幅広く手掛けている。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細：[www.westlawjapan.com](http://www.westlawjapan.com) お問い合わせ：[info@westlawjapan.com](mailto:info@westlawjapan.com) 0120-100-482 (月～金9:00～18:00)



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。



THOMSON REUTERS



WL1285\_201805\_FD